

PFI / PPP

Private Finance Initiative
Public Private Partnership

PFI/PPP推進協議会 平成15年度活動報告

2004 **07**

C O N T E N T S



P01 1.啓蒙・普及活動報告

- ・ PFI/PPPシンポジウム（東京）
- ・ PFIセミナーおかやま
- ・ PFI/PPPセミナーイン盛岡

P03 2.部会活動報告

- ・ リスク・契約研究部会
- ・ 日本版PPP調査研究部会
- ・ C市文化センターの事業化検討部会
- ・ D市余熱利用施設PFI事業化検討部会
- ・ E市水道事業経営効率化に関する調査検討部会

P13 3.平成15年度推進体制

- ・ 構成員
- ・ 部会活動体制
- ・ 参加団体リスト

はじめに……PFIを巡る動き

●PFIの実施状況

PFI法が施行されて既に5年が経過しましたが、この間PFI法に基づく公共施設等の整備状況は、国、地方自治体、民間事業者、金融機関、コンサルタントなどの関係者の懸命の努力もあり平成16年3月末で累計で146件の実施方針が公表されるまでに至りました。

事業分野・施設種類では、学校、庁舎、市民交流施設、公営住宅、文化施設、保険健康施設、病院、廃棄物処理施設、スポーツ施設、図書館、リサイクル施設などニーズに対応した多種多様な施設に跨っており、民間の資金、経営能力、技術力を活用した公共施設の整備・運営に新たな手法を取り入れた施策として広く定着しつつあります。

●PFI法改正の動き

一方で5年の間に様々な課題も残っています。所謂「ハコモノ」整備が中心で、事業運営を含む本来のPFI事業が極めて少ない、入札手続きに改善の余地がある、税制・補助金の取扱いに不公平がある、公物管理の規制緩和等が必要である、契約に関する指針が曖昧であるなど、改正すべき点について、日本経済団体連合会をはじめ様々な団体が改正に係る提言をまとめ政府、与党へ要望を行っています。

当協議会でも会員各位の意見を取り纏め、他団体と連携して改正要望を提言しています。

1

PFI・PPPシンポジウム（東京） PFIセミナーおokayama PFI/PPPセミナーイン盛岡

PFI/PPPの啓蒙普及を目的として、各地でシンポジウム、セミナーを開催しました。各会場とも満員の盛況であり、講師からの問題提起に熱心にメモを取り、活発な質疑応答が行われ、PFI/PPPに対する参加者の皆様の期待の高さが伺われました。

■PFI・PPPシンポジウム（東京）

「官民パートナーシップによる21世紀の新たな行政モデルの構築に向けて」

21世紀を迎えて官民のあり方が大きく変化し「民間にできることは民間に委ねる」との原則の下に我が国の特性も踏まえた官民の効果的、効率的なパートナーシップによる公共サービスの民間開放（日本版PPP）の考え方を取り入れ積極的な行政改革を進める自治体が現れ、その動きが益々加速している。本シンポジウムは、公共サービスの民間開放について各界でご活躍している第一線の有識者、学識経験者、行政担当者、民間事業者が一同に集い、最新の検討状況の報告と実現の可能性について活発な討論を行い、政府、地方自治体、民間事業者、諸団体、研究者などの皆様に広く参考としてもらうために開催しました。

主催：経済産業省、PFI/PPP推進協議会

共催：（財）エンジニアリング振興協会、日本工業新聞社

日時：平成15年12月17日（水）13時～17時

場所：全電通ホール

○主催者挨拶

PFI/PPP推進協議会会長 電源開発（株）取締役社長 中垣 喜彦

○＜第一部＞講演

基調講演 「気づきと選択—協働によるビジネスプロセスリエンジニアリング」

早稲田大学大学院公共経営研究科 教授 北川 正恭氏

講演 「PFIの現状と課題」

（株）熊谷組都市再生プロジェクト室

PFIプロジェクトグループ部長 大島 邦彦氏

講演 「日本版PPPの具体像について」

鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

○＜第二部＞パネルディスカッション

「公共サービスの民間開放（日本版PFI・PPP）の新たな展開について」

モデレーター 鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

パネリスト 経済産業省通商政策局アジア大洋州課長 杉田 定大氏

（株）三井物産戦略研究所プロジェクトエンジニアリング室長 美原 融氏

東京都財務局経理部副参事（企画担当） 太田 寛氏

（株）ジャパンウォーター代表取締役社長 水谷 重夫氏



■「PFIセミナーおかやまーPFI事業の更なる拡大に向けてー」

中国地方における自治体関係者、民間事業者などの実務担当者の方々対象に岡山リサーチパークインキュベーション整備事業を事例に、広く制度の普及・啓発を図ることを目的として開催しました。

主催：中国経済産業局

共催：(財)エンジニアリング振興協会、中国経済連合会

日時：平成15年10月23日(木) 13時30分～17時

場所：岡山市テクノサポート岡山研修棟大会議室

◎主催者挨拶

中国経済産業局 産業部長 奥泉 洋一氏

基調講演「PFI事業の現状と進め方について」

鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

話題提供「アドバイザーの立場から見たPFIについて」

パシフィックコンサルタンツ(株) PFI事業部長 廣實 正人氏

事例発表「岡山リサーチパークインキュベーションセンター整備等事業」

「事業立案及び整備事業について」

岡山県商工労働部IT産業推進室 企画調査主幹 長森 定好氏

事例発表「施設の運営指針について」

PFI岡山インキュベート株式会社岡山リサーチパーク
インキュベーションセンター長 松尾 彰氏



■「PFI・PPPセミナーイン盛岡ー地域の自立と再生に向けてー公共サービスの民間開放の視点からー」

「地方の自立、地方の改革」に向けて積極的な取組みを進めている岩手県の増田知事から岩手県の取組みを紹介していただくとともに「地域の自立と再生に向けた公共サービスの民間開放の有効性、活用の可能性等」をテーマに有識者、民間事業者、行政担当者、地域金融関係者による講演と活発な討論により「地域の自立と再生に向けた将来展望とその課題」について明らかにすることを目的に開催しました。

主催：PFI/PPP推進協議会

共催：(社)東北経済連合会、(財)エンジニアリング振興協会

後援：東北経済産業局、岩手県

日時：平成16年4月22日(木) 13時～17時

場所：盛岡グランドホテル

◎主催者挨拶

PFI/PPP推進協議会事務局長 飯倉 督夫

(財)エンジニアリング振興協会常務理事

基調講演「地域の自立と再生に向けた岩手県の取組み

ー公共サービスの民間開放の視点からー」

岩手県 知事 増田 寛也氏

講演「PFI/PPPによる地域再生」

鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

講演「地方金融機関のPFIへの取組み」

岩手銀行法人営業部長 佐藤 克也氏

◎パネルディスカッション

「地域経済自立に向けてー公共サービスの民間開放による効果」

モデレーター 鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

パネリスト (株)三井物産戦略研究所プロジェクトエンジニアリング室長 美原 融氏

パネリスト 岩手県総合政策室経営評価課総括課長 大矢 正昭氏

パネリスト 岩手銀行法人営業部長 佐藤 克也氏



□調査研究報告書の概略

1. 国、自治体等におけるPFI検討状況

新聞記事に掲載された案件を基に推定した全国のPFI検討、実施状況の動向は、1999年度45件、2000年度109件、2001年度171件、2002年度167件、2003年度146件、2004年3月末までの累計総数は669件である。

特に2001年度以降急増している。一方で導入の断念、取り消し案件も52件に上る。

国の案件(80件)を除く地域ブロック別では、関東圏228件(34%)、近畿圏97件(14%)、中部圏58件(9%)、以下、九州・沖縄、北陸、東北、中国、北海道、四国と続く。大都市圏での比率が高く、都市部に集中する傾向と特定の自治体に案件が集中する傾向が見られた。

事業分野・施設別では、学校が最も多く77件、庁舎56件、市民交流施設35件、公営住宅33件、文化施設31件、保健福祉施設30件、病院29件、廃棄物処理施設29件、スポーツ施設29件、図書館26件、リサイクル施設22件となっている。

2. PFI関連制度等の整備

15年度中に「契約に関するガイドライン」、「モニタリングに関するガイドライン」がそれぞれPFI委員会より公表された。なお、契約に関するガイドライン案に対するパブリックコメントとして当部会の成果を踏まえて内閣府宛て意見を提出している。

「公の施設に関する指定管理者制度(地方自治法第244条の2第3項)」の導入、国土交通省所管事業を対象としたVFM簡易シミュレーションの公表、地方公共団体がPFI事業を実施する際の補助金等の適用に関する基本方針の公表などが実施されている。

3. 実施中PFI事業の調査、分析

平成12年3月の基本方針公表以降、平成16年3月までに公表された案件146件についてPFI事業調査シートにより事業概要、リスク分担の調査し、①公共アドバイザー、②事業内容、③VFM評価、④契約事項について分析を行った。

4. 現状における我が国PFIの課題と考察

以上の調査結果を踏まえつつ、各委員のPFI事業の検討、応募参加、事業実施経験を通じた課題意識を抽出、議論し、課題の背景、解決の方向、要望を項目ごとに議論した。更に今年度は、廃棄物処理事業に焦点を当て課題抽出、その背景、解決の方向について議論を深めた。

[今年度議論した主に廃棄物処理事業に関する議論内容]

- ・ 廃棄物処理事業(清掃工場)におけるスラグ、金属等の発生物の取扱い
- ・ 廃棄物処理事業(清掃工場)における産業廃棄物の混焼
- ・ 廃棄物の量、質の変動リスクの負担
- ・ 帰責事由の立証責任
- ・ 廃棄物処理事業における事業スキーム
- ・ BOT方式における減価償却について
- ・ 補助金に関するリスク

2-2

日本版PPP調査研究部会

○タイトル

日本版PPP調査研究部会

○概要

PFIを支えるより広義な概念であるPPPの普及・啓蒙を図るとともに、実務的な内容の課題抽出・検討して政策提言に資することを目的として調査・研究を行いました。また、主に先進事例や市場におけるベスト・プラクティスを把握し、ビジネスのヒントに繋がると共に今後のPPPの方向性を考えることを実践しました。

○部会長

物産アイエスエスホールディング(株)

○メンバー

(株)NTTデータ 大阪ガス(株) (株)奥村組 川崎重工業(株) (株)熊谷組 五洋建設(株) JFEエンジニアリング(株)
清水建設(株) 住友重機械工業(株) 大成建設(株) 大日本土木(株) 鉄建建設(株) 電源開発(株)
(株)東京リーガルマインド 飛鳥建設(株) (株)日本総合研究所 パシフィックコンサルタンツ(株) ヒロセ(株)

○オブザーバ

経済産業省

鳥取大学教育地域科学部 教授 光多 長温氏

新潟大学経済学部 教授 平木 俊一氏

岐阜県清掃事業共同組合

○事務局

(財)エンジニアリング振興協会

(財)日本経済研究所

○部会開催日程

①平成15年7月31日

平成15年度活動方針の検討、部会長選出

講演「柏市におけるPPPの導入について」

柏市企画部企画調整課長 石黒 博氏

②平成15年10月14日

講演「東京都におけるPFI・PPPの導入について」

東京都財務局経理部副参事 太田 寛氏

③平成15年12月18日

講演「国立大学の独立行政法人化を契機とした

新たなビジネスチャンスについて」

(株)学生情報センター 代表取締役社長 北澤 俊和氏

④平成16年3月18日

講演「PFI手法による新設刑務所の整備、運営事業について」

法務省矯正局総務課 国際企画官 西田 博氏

⑤平成16年6月12日

講演「規制緩和による都市景観整備への民活導入

エムシードウコーのストリートファニチャー事業について」

エムシードウコー(株) 取締役副社長 佐藤 隆司氏

□調査研究報告書の概略

1.先駆的自治体のPPP導入に向けた考えや実践のあり方の検証

- ・日本版PPPの背景とPPP導入の目的についての検証。
- ・先進的な自治体による複雑なPPPの概念を整理したガイドライン等の把握。
- ・具体的事例として千葉県柏市が策定したロジックチャート策定について研究。

2.先進自治体における公共サービスの民間開放の施策に関する検討

- ・公共サービスの民間開放の手法を建設・設置と維持管理・運営の比重を基に把握。
- ・東京都事例を基に具体的な公共サービスの民間開放について研究。

3.国立大学の独立法人化に伴うPPPへの展開とビジネスチャンス

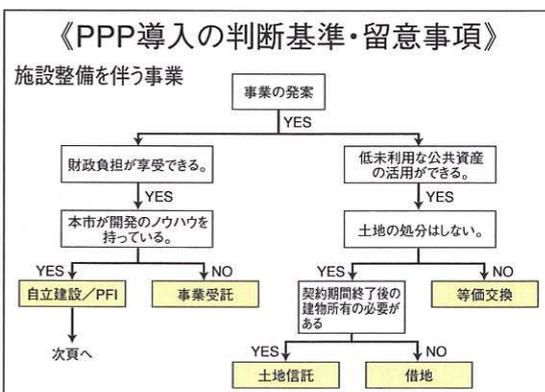
- ・国立大学の独立法人化によるビジネスチャンスについて把握。
- ・(株)学生情報センターでの取組み事例を基に国立大学の独立法人化後における大学業務のアウトソーシング内容や今後に向けた課題について研究。

4.サービス要素を重視したPFI手法による新設刑務所の整備・運営事業の可能性

- ・刑務所PFI事業のイギリスにおける先行事例を調査。
- ・法務省の検討内容を基に日本におけるPFI導入の可能性について研究。

5.規制緩和による都市景観整備への民間導入と官民連携のあり方

- ・都市景観整備の新たな手法であるストリートファニチャー事業の展開の可能性とそのため課題について研究。



第1回 先駆的自治体の取り組み事例



ストリートファニチャー事業の事例紹介(岡山市)

2-3

C市文化センターの事業化検討部会

○タイトル

C市文化センターの事業化検討部会

○概要

C市が第二次長期総合計画において決定している「新文化センター」の整備、運営に関しPFI/PPP事業の可能性を検討することを目的として調査検討を行いました。

○部会長

(株)NTTデータ

○副部会長

(株)ジェイコム

○メンバー

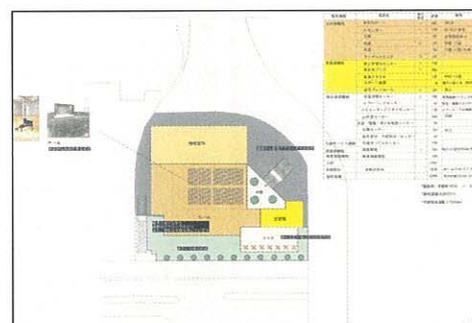
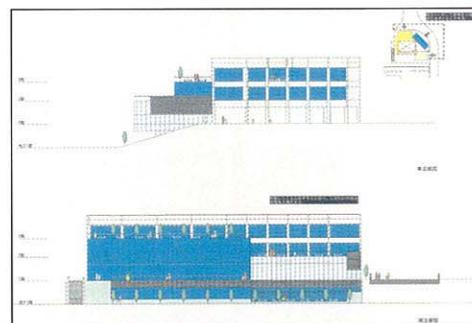
鹿島建設(株) 五洋建設(株) 清水建設(株) 新日本製鐵(株) 大日本土木(株) 鉄建建設(株) 電源開発(株)
東洋建設(株)

○事務局

(財)エンジニアリング振興協会

○部会開催日程

- ①平成15年 6月12日 部会長等選出、経緯説明、検討方針
- ②平成15年 7月16日 現地視察
- ③平成15年 8月20日 文化センター調査結果、提供資料分析
- ④平成15年 9月30日 文化センター調査結果、施設のコンセプト、方向性、スキームの検討
- ⑤平成15年10月30日 コンセプト、方向性、スキームの検討、施設概略計画
- ⑥平成15年11月 9日 概略レイアウト、報告書ドラフト
- ⑦平成15年12月18日 概略レイアウト、報告書ドラフト
- ⑧平成16年 1月22日 報告書ドラフト
- ⑨平成16年 3月22日 市長等幹部への報告経過の報告、最終報告書
- ⑩平成16年 6月14日 平成15年度事業化検討部会 成果報告会
その他、ワーキング打合せ 5回実施



□調査研究報告書の概略

1.文化センターの概要

文化センターの建設予定地の立地条件を明らかにするとともに、C市が実施した市民ワークショップにおけるアンケート調査に基づいて「ホール、図書館、運用のあり方、デザイン、中高生の居場所、乳幼児から小学生、イベント・講座、施設設備全般の意見」などの市民ニーズの整理を行なった。

2.事例調査

文化センターの整備・運営をPFI方式により検討している全国約20件の事例について、部会メンバーが分担して①文化センターが提供するサービス／施設の傾向、②民間委託の範囲（一部委託、相当部分の委託、独立採算）、③事業スキーム、④PFI導入の効果を整理、分析、把握した。

3.施設および提供サービス

文化センターに関するC市の基本方針、民間ノウハウ等を活用した事例調査結果、社会の変化とニーズなどを基に以下の事業基本コンセプトを提案した。

- ①市民に広がったネットワークの拠点
- ②新しいコミュニティビジネスの活動拠点
- ③ともに学び教えそしてまた学ぶ生涯学習拠点
- ④電脳都市としての市民情報発信拠点
- ⑤芸術・文化の振興拠点
- ⑥社会参加支援拠点（ボランティア支援）
- ⑦市民特に青少年の自己実現の支援拠点

このコンセプトに対応する施設機能として公民館機能、児童・青少年館機能、ホール機能、図書館機能、飲食機能、市出張所機能に整理分類、それぞれのサービスメニュー、運営方式（総合一体運営）、必要延べ床面積、運営要員、概略レイアウトを取り纏めた。

4.事業スキーム

事業スキームを選定する上で必要となる官民役割分担の事前明確化の重要性と事業スキームの種類を指摘したうえで本件「新文化センター」の事業スキームについては、運営中心型のPFIでBOT又はBOOが有望との提案を行なった。また、事業期間については概ね15年から20年が望ましいと提案した。

5.PPP導入の効果

PPP導入の効果としてVFMを指標とすることが定着しつつあるものの価格偏重が課題となっていること、現状情報ではVFMの算定が困難であることの原因から、本報告書ではVFMの源泉として①設計・建設による効果、②運営による効果、③LCCの考え方の促進、④独立採算事業との組み合わせを挙げ取り纏めた。また、将来の検討課題として既存の文化施設等との共同運営について付言した。

2-4

D市余熱利用施設PFI事業化検討部会

○タイトル

D市余熱利用施設PFI事業化検討部会

○概要

D市が計画している広域一般廃棄物焼却処理施設の余熱を利用した「健康プラザ」の整備、運営に関しPFI/PPP事業の可能性を検討することを目的として調査検討を行いました。

○部会長

電源開発(株)

○メンバー

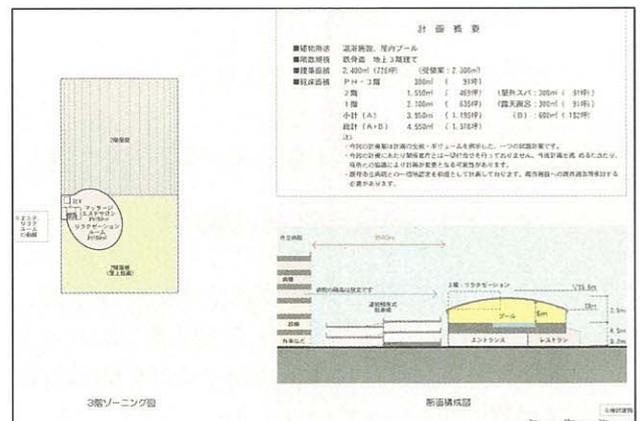
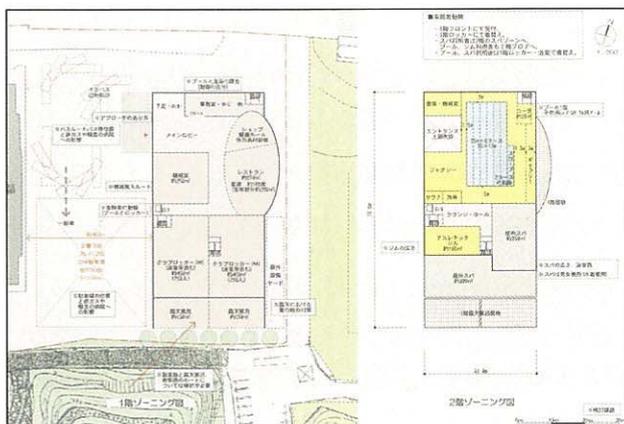
(株)荏原製作所 鹿島建設(株) (株)熊谷組 JFEホールディングス(株) (株)ジェイコム 清水建設(株)
大日本土木(株) 鉄建建設(株) 日本ガイシ(株)

○事務局

(財)エンジニアリング振興協会

○部会開催日程

- ①平成15年 7月23日 部会長等選出、部会設置経緯、検討方針
- ②平成15年 9月25日 健康プラザの基本イメージとコンセプト論、敷地調査他
- ③平成15年11月26日 レイアウト(案)、基本スキーム
- ④平成16年 1月20日 報告書ドラフト検討
- ⑤平成16年 3月22日 市長等幹部への報告経過の報告
- ⑥平成16年 4月18日 最終報告書(案)検討
- ⑦平成16年 6月14日 平成15年度事業化検討部会 成果報告会
その他、ワーキング打合せ 9回実施



□調査研究報告書の概要

1.計画の概要と検討の前提条件

「健康プラザ」は、D市の第三次長期総合計画において「緑の環」構想に基づく施設整備の一つとして位置付けられ、施設の基本理念として「いつでもだれでも使える施設、周辺の自然を取り込んだ市域全体の中の「文化と健康の森」における中核施設の一つ、健康増進及び福祉サービスの拠点、スポーツ・レクリエーション活動の振興施策（健康増進）」などが謳われている。

周辺地域の概要（建設予定地、立地条件、インフラ整備状況、交通アクセス、人口、類似施設など）を踏まえた上で、検討の前提となる①施設設計の基本条件、②施設構成、③施設規模、④敷地条件、⑤余熱供給条件、⑥サービス提供に係わる条件、⑦施設設計スケジュールについて検討し取り纏めた。特に余熱供給条件では「熱源バックアップ設備の考え方」について考察を加え、「PFIの特性を考慮し熱源バックアップ設備設置を条件とするのが適切」と提案している。

2.施設及び提供サービスの検討

市民の健康度の向上を目的として事業コンセプトは如何にあるべきかを検討した。市民の健康増進と五感回復を目的とする新しいタイプの健康増進施設であること、民間事業者のノウハウを開発段階から導入したPFI/PPP型の新事業スキームであることを前提として①施設構成（温浴施設、プールを中心）、計画地の立地条件、配置計画、施設構成の検討、②提供サービスとして各種セラピープログラムの検討、③運営方法（運営時間、料金、運営体制）の検討を行なった。

3.事業スキームの検討

事業スキームの検討項目として、①施設耐用年数、リスク評価、ファイナンスを考慮した望ましい事業期間の設定、②望ましい事業スキーム（BTO、BOT・BOO方式か）、③官民のリスク分担のあり方、④サービス購入費の考え方、⑤事業者募集・選定の方法等についてそれぞれ検討した。

4.PFI導入の効果の検討

PFI導入効果検討の前提として、将来の人口予測を踏まえた施設利用者数を想定した上で公共直営方式とPFI方式による施設整備費、運営費、事業収入等の事業コストを算定し、比較検討した。これらを比較検討のうえ本余熱利用「健康プラザ」の概算によるVFMを算定、評価を行なった。

5.PFI実施上の留意点及び課題

本健康プラザの事業化検討進めてきた過程で明らかとなった以下の留意点及び課題について取り纏めを行なった。

施設（ハード）に関する留意点と課題として①施設の規模、配置などの考え方、②設計にあたり配慮すべき事項、③施設の建設にあたり安全や品質等の配慮すべき事項を纏めた。提供サービスの内容に関する留意点と課題として、①提供サービスの質と基準、②健康情報センター機能、③運営体制の課題、④VFQに関して、⑤施設整備後の課題を纏めた。

PFI事業スキームに関する留意点と課題として、①事業健全性確保、②集客リスクの取扱い、③施設整備の自由度、④付帯事業の取扱い、⑤料金設定の自由度、⑥事業者選定基準の設定、⑦評価委員会のあり方について纏めた。

6.今後の取組み

最終章において本検討結果を基に今後の取り組むべきステップ（PFI事業か公共直営かの判断）と取組みの方向性として①マーケットリサーチの実施、②各種オプションの検討、③事業者の意見招請の実施について提言を行なった。

2-5

E市水道事業経営効率化検討部会

○タイトル

E市水道事業経営効率化検討部会

○概要

既に徹底したコスト削減努力により地方自治体の中では経営効率化が進んでいるE市水道事業経営を更に軽量化し、当面は公営企業として補填を受けない収支均衡策は如何にあるべきか、中長期的には民活活用の可能性として①業務委託の長期化・包括化、②施設運営のPPP化、③事業運営を含めたPPP化の検討を行い、最後に経営戦略は如何にあるべきか提案したものです。

○部会長

電源開発(株)

○メンバー

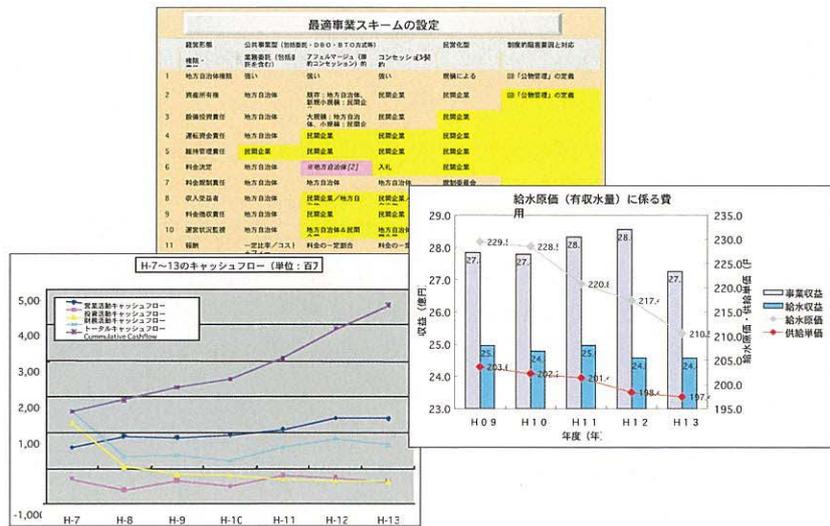
(株)NTTデータ (株)荏原製作所 鹿島建設(株) (株)熊谷組 (株)建設技術研究所 JFEエンジニアリング(株) 清水建設(株) (株)ジャパンウォーター 住友重機械工業(株) 戸田建設(株) 日本ガイシ(株)

○事務局

(財)エンジニアリング振興協会

○部会開催日程

- ①平成15年 7月23日 部会長選出、部会発足経緯、検討方針
 - ②平成15年 9月30日 E市水道局の現状分析
 - ③平成15年12月 2日 提供資料による現状分析、今後の方向性検討
 - ④平成16年 2月 4日 中間報告
 - ⑤平成16年 3月30日 報告書の取り纏め
 - ⑥平成16年 6月14日 平成15年度事業化検討部会成果報告会
- その他、ワーキング打合せ 12回実施



□調査研究報告書の概略

1.E市水道事業の現況と課題

提供資料を基に給配水体制、施設の現況を分析し、施設・設備の現状における課題を抽出、また運営・管理業務の現況と課題について分析した。

2.会計面から見た水道事業の現状と課題

経営効率化に民間企業の視点からの分析が不可欠と判断し、公会計と民間会計基準の違いを説明した上で民間会計手法による水道企業会計の現状と課題について検討を加えた。具体的には、損益計算書／収益的収支の分析、キャッシュフロー計算書／資本的収支の分析、貸借対照表、資産（設備）の状況分析を行なった。

3.水道事業の将来予測と課題

水道事業経営にとって不可欠となる人口と世帯の動態予測を2028年までシミュレーションを行った。その結果、E市の人口は2011年をピークに徐々に減少し2028年には平成12年から13年度の人口と同程度になると予測された。一方、世帯数は逡増し2004年の40,000世帯から2025年には60,000世帯を超えるものと予測された。この予測を基に給水量や料金設定に及ぼす影響を分析、将来の給水収益と料金体系への提言を取り纏め、更に2029年までの収益的支出と資本的支出、中長期のキャッシュフローモデルについて取り纏めた。

4.事業経営効率化

民間企業に準じた形で事業運営のあらゆる面からの経営効率化を検討し、①商品戦略（収益を伸ばすため）、②地域戦略（地域独占の制約、思い込みの打破）、③財務戦略（財務体質強化策）、④運営戦略（業務効率の極大化）、⑤人事戦略（リストラ、人員削減だけが視点ではない）について提言を行なった。

5.民間活力の導入について

民間活力導入に当り、一般論として①民間経営方針、②民活スキープの拡大、業務委託の長期化・包括化、③サービス水準、④VFM、⑤事業者選定のあり方、⑥契約のあり方と契約形態を分析した。

6.中長期的な将来計画

上水道事業における当面導入可能な事業スキームとしては、「浄水場部分におけるアフェルマージュ的委託」が最も現実的な選択と結論。主な特徴としては、導入対象範囲は浄水場部分が適している、料金収受権は公共にあり公共は料金収入をもって民間企業からサービスを購入する、資産所有は原則公共とし新規投資部分は民間企業も可能。

更に今後の民間活用の方向性として、①業務委託の長期化・包括化、②施設運営への民間参入、③事業運営を含めた民間参入へと次第に民間へのリスク移転度を拡大するプロセスが考えられる。

以上を踏まえて民間参入機会促進の具体的事業スキームを短期（業務委託の長期化・包括化、施設リース型事業、施設譲渡型事業）、長期（サービス購入型、独立採算方）に分けてそれぞれの業務概要、課題を整理した。

3

構成員

平成15年度推進体制

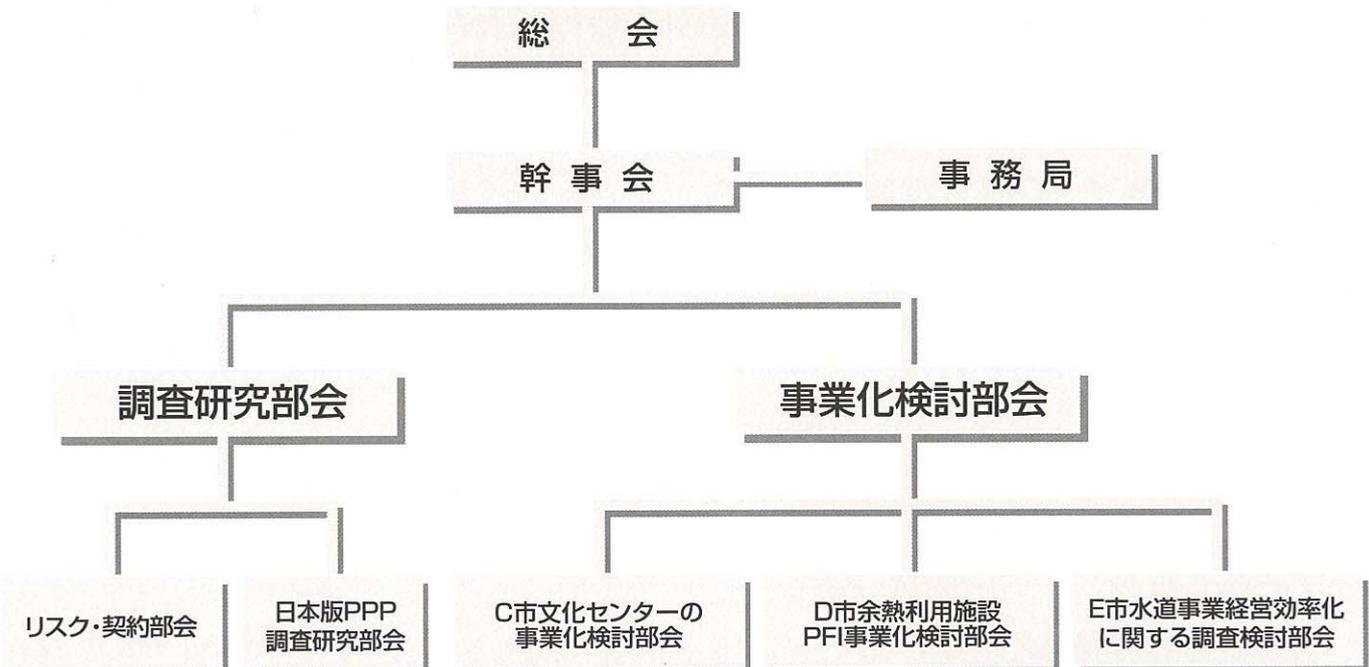
平成15年度参加団体リスト

平成15年度の協議会の推進体制は以下の通りです。

構 成 員

- メンバ ー 公益団体・自治体71団体、民間企業47社
- 会長会社 電源開発(株)
- 副会長会社 (株)荏原製作所
- 幹事会社 石川島播磨重工業(株)、(株)NTTデータ、(株)大林組、鹿島建設(株)、(株)熊谷組、清水建設(株)、新日本製鐵(株)、JFEホールディングス(株)、大成建設(株)、(株)タクマ、日本政策投資銀行、(株)日本総合研究所、物産アイエスホールディング(株)
- 監査会社 川崎重工業(株)、(株)小松製作所
- 事務局 (財)エンジニアリング振興協会

部会推進体制



(参考)平成16年度 部会活動(案)

- ①リスク・契約部会
- ②日本版PPP調査研究部会
- ③【セクター対応】水問題研究部会
- ④F市上下水道統合経営効率化検討部会
- 他

参加団体リスト／自治体・法人等(71団体)

| | | | | | |
|------|-------|------|------|------|--------|
| 北海道 | 古河市 | 神奈川県 | 天竜市 | 広島市 | 東埼玉資源 |
| 札幌市 | 埼玉県 | 川崎市 | 細江町 | 呉市 | 環境組合 |
| 旭川市 | さいたま市 | 平塚市 | 愛知県 | 山口県 | 砺波広域圏 |
| 室蘭市 | 狭山市 | 藤沢市 | 名古屋市 | 下関市 | 事務組合 |
| 稚内市 | 千葉県 | 糸魚川市 | 知多市 | 今治市 | 岐阜県清掃 |
| 岩手県 | 柏市 | 上越市 | 長岡京市 | 北九州市 | 事業協同組合 |
| 一関市 | 流山市 | 三条市 | 吹田市 | 唐津市 | |
| 釜石市 | 四街道市 | 石川県 | 箕面市 | 長崎県 | |
| 宮城県 | 松戸市 | 長野県 | 羽曳野市 | 熊本県 | |
| 大館市 | 東京都 | 更埴市 | 宝塚市 | 川内市 | |
| 福島市 | 三鷹市 | 岐阜県 | 三田市 | 川辺町 | |
| 須賀川市 | 調布市 | 美濃市 | 和歌山市 | 宜野湾市 | |
| 相馬市 | 府中市 | 静岡県 | 島根県 | | |
| 茨城県 | 稲城市 | 掛川市 | 広島県 | | |

参加団体リスト／民間会社(47)

| | | |
|----------------|---------------|--------------------|
| 石川島播磨重工業(株) | (株)ジャパンウォーター | 日本政策投資銀行 |
| (株)NTTデータ | 住友重機械工業(株) | (株)間組 |
| (株)荏原製作所 | 大成建設(株) | パシフィックコンサルタンツ(株) |
| 大阪ガス(株) | 大日本土木(株) | ヒロセ(株) |
| (株)大林組 | (株)タクマ | 物産アイエスエスホールディング(株) |
| (株)奥村組 | (株)タケエイ | 公認会計士細川信義事務所 |
| 鹿島建設(株) | (株)竹中土木 | 三菱商事(株) |
| 川崎重工業(株) | 月島機械(株) | |
| (株)環境工学コンサルタント | 鉄建建設(株) | |
| (株)熊谷組 | 電源開発(株) | |
| 栗田工業(株) | 東京ガス(株) | |
| (株)建設技術研究所 | (株)東京リーガルマインド | |
| (株)鴻池組 | (株)東芝 | |
| (株)小松製作所 | 東洋エンジニアリング(株) | |
| 五洋建設(株) | 東洋建設(株) | |
| 清水建設(株) | 戸田建設(株) | |
| 新日本製鐵(株) | 飛鳥建設(株) | |
| (株)ジェイコム | (株)日建設計 | |
| JFEエンジニアリング(株) | 日本ガイシ(株) | |
| JFEホールディングス(株) | (株)日本総合研究所 | |



PFI/PPP推進協議会 事務局 担当/矢幅・小森

〒105-0003 東京都港区西新橋1-4-6 CYDビル (財)エンジニアリング振興協会内

TEL.03-3502-4444 FAX.03-3502-4964

E-mail.pfi-adm@enaa.or.jp ホームページ.http://www.enaa.or.jp